

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	試験研究機関等の試験研究に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度～平成23年度		担当課室	原子力課		原子力課長 生川 浩史		
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省設置法第4条第69号 文部科学省組織令第75条第3号及び第4号 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第2条第3号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定、閣議決定) 原子力試験研究検討会の設置について(平成13年4月原子力委員会決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究費は、原子力の開発利用に係る試験研究について原子力委員会の行う見積もり方針調整の下で、各研究機関の研究ポテンシャルを最大限活用し、全日本的な観点で計画的・効率的に推進するため、各府省の所管する試験研究機関等における原子力試験研究費を文部科学省に一括計上し、各府省の予算移し替えるものであり、各府省の行政ニーズに対応した、原子力に関する先端的・先導的な基盤研究を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究費は、各省の国立試験研究機関及び独立行政法人(旧国立試験研究機関)を対象に、物質・材料基盤技術分野等の基盤技術分野について試験研究費を支援している。文部科学省が予算を一括計上して各省へ必要な分だけ移替えているが、研究課題の採択及び事前・中間・事後の各評価については、内閣府原子力委員会に設置された原子力試験研究検討会において実施している。なお、平成20年度から新規採択を停止し、平成23年度にすべての課題が終了した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	330	188	74			
		繰越し等	0	0	0			
		計	4	0	0			
	執行額	334	187	74				
	執行率(%)	99.8%	99.4%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	査読付論文数 (先端的基盤研究及び国際的な先導性の観点に立った技術のブレークスルーや創造的技術創出に繋がる研究創成を目指した総合的研究の推進) (基盤研究につき、定量的目標値は示さず。)		成果実績	件	153	43	28	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研究課題数 ①物質・材料基盤技術分野 ②知的基盤技術分野 ③システム基盤技術分野 ④生体・環境基盤技術分野		活動実績 (当初見込み)	① 17 ② 1 ③ 8 ④ 11	① 10 ② 1 ③ 5 ④ 6	① 6 ③ 2 ④ 3	—	
				(① 10 ② 1 ③ 5 ④ 6)	(① 6 ③ 2 ④ 3)	—		
単位当たりコスト	6.7(百万円/課題)		算出根拠	平成23年度における活動実績(研究課題数)で、平成23年度の研究開発予算を除いた。 6.7百万円/課題 = 74百万円/11課題				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	平成23年度限りの事業				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国立試験研究機関のみを対象とする研究費であり、各省(研究実施機関)から提案された研究計画について事前評価を行い、一定以上の評価を得た研究課題期間についてのみ一括計上して予算要求しており、妥当な選定となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、後年度継続分においても研究遂行に必要な経費を真に精査の上、一括計上要求しており、コスト削減に努めている。一部研究課題に再委託があるが、必要最小限度での合理的な支出としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各省における原子力試験研究を一括計上要求の上、関係省へ予算移替えて実施の事業であり、関係省との密な連携の下で実施しており、合理的かつ効率的な分担となっている。また、事後評価を実施して実績を評価するとともに、研究成果報告書を毎年度作成して国立国会図書館へ納本し、広く成果の普及を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業は、我が国の原子力の開発利用に係る試験研究を推進するため、各省国立試験研究機関における原子力試験研究予算を一括計上し、関係省へ予算移替えにより実施するものである。このため、予算配分調整においては、各省の行政ニーズに照らして、また、研究開始3年目に行う原子力委員会での中間評価結果を加味して、研究課題ごとに研究遂行に真に必要な分に限定した上で予算一括計上しており、関係府省との連携の下で効率的、効果的な執行に取り組んできたところである。さらに、原子力委員会にて事後評価を実施し、当初計画で示した目標が十分に達成されているかの確認も行ってきた。この結果は公表されており、透明性の確保にも留意している。本事業は、既に行われた見直し方針に沿って、平成20年度以降において新規課題の採択を停止し、計画どおり平成23年度末をもってすべての課題を終了した。
予算監視・効率化チームの所見			
	0	所期の目標を達成したことから、平成23年度をもって廃止している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・原子力試験研究費による試験研究に関する情報(内閣府原子力委員会原子力試験研究検討会のwebサイトで公開) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/sikenkenkyu/index.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0304	平成23年行政事業レビュー	0304

文部科学省
74百万円

(原子力試験研究検討会での採択に基づき原子力試験研究を行うための資金。)

【委託・随意契約】

A. (独)物質・材料研究機構
(原子力試験研究委託費)
13百万円

(原子力の新素材や材料分析技術の高度化等の研究を実施。)

【移替】

B. 移替予算
(原子力試験研究委託費):61百万円
経済産業省等(全4省)

経済産業省等(全3省): 58百万円	農林水産省: 3百万円
-----------------------	----------------

(原子力試験研究委託費の実施において他省への移替を行ったもの。)

【委託・随意契約】

C. 原子力試験研究委託費
58百万円
(独)産業技術総合研究所
(全3機関)

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を、研究独法に委託して実施。)

【委託・随意契約】

D. 原子力試験研究委託費
3百万円
(独)農業・食品産業技術総合研究機構

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題を、研究独法に委託して実施。)

【再委託・随意契約】

E. 近畿大学
1百万円
(免疫化学的解析の委託)

(各省の行政ニーズに基づき、原子力試験研究検討会で採択された研究課題のうち一部を、近畿大学に再委託して実施。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(独)物質・材料研究機構			E.近畿大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費(薄板試験片用高真空クレープ試験装置整備・調整・保守業務[(株)インデスコ]他)	2	業務実施費	分析作業(LC-MSMS分析によるタンパク質同定委託)	1
	消耗品費	5			
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	5			
一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	1			
計		13	計		1
B.経済産業省			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	表面修飾ホウ素ナノ粒子の開発とその中性子捕捉療法への応用に関する研究(全6課題)	44			
計		44	計		0
C.(独)産業技術総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	11			
	薬物動態試験等	13			
	光熱水料	2			
	旅費・謝金	1			
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	13			
一般管理費	一般管理費(直接経費の10%)	3			
計		44	計		0
D.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	1			
	分析作業(LC-MSMS分析によるタンパク質同定)	1			
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	1			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)物質・材料研究機構	地層処分設備の耐食寿命評価に関する研究(全2課題)	13	企画競争	—

※所管省(文部科学省)から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	表面修飾ホウ素ナノ粒子の開発とその中性子捕捉療法への応用に関する研究(全6課題)	44	—	—
2	厚生労働省	生理活性ペプチドおよびタンパク質の ¹²³ I 標識とマイクロイメージングに関する研究	8	—	—
3	国土交通省	放射性物質輸送容器のモンテカルロ法による遮蔽安全評価手法の高度化に関する研究	7	—	—
4	農林水産省	アボミクシスの解明に向けた倍数性作物における放射線巨大欠失変異利用技術の開発(外1課題)	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	高電流密度多種イオンビームシステムの開発に関する研究(外11課題)	44	企画競争	—
2	(独)国立循環器病研究センター	生理活性ペプチドおよびタンパク質の ¹²³ I 標識とマイクロイメージングに関する研究	8	企画競争	—
3	(独)海上技術安全研究所	放射性物質輸送容器のモンテカルロ法による遮蔽安全評価手法の高度化に関する研究	7	企画競争	—

※所管省から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	アボミクシスの解明に向けた倍数性作物における放射線巨大欠失変異利用技術の開発(外1課題)	3	企画競争	—

※所管省から提案、原子力委員会原子力試験研究検討会での事前評価に基づき採択・配分調整

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿大学	アレルギー性等を指標とした放射線照射食品の健全性評価に関する研究	1	随意契約	—